



本館 寛一 議員
(花巻クラブ)

Q 来年度からの「農地・水・環境保全向上対策(※)」は、農地等の生産基盤を地域の協働で保

全するというものであるが、地方自治体にも国と同額の負担を求めるものである。この対策への市の対応について伺う。

また、この制度への参加を希望する集落とその面積の取りまとめ状況、交付単価や助成要件について併せて伺う。

A (産業部長) 採択地区に対し、円滑な事業実施に向けて適切な対応に努める。

この制度への加入については、市内155農家組合中98の組合が希望しておる。約8,596haとなつて10ヶ月当たりの交付

単価は、水田4,400円、畑2,800円、草地400円となつて、平成19年度は場所等直接支払い制度導入として、平成19年度は場所等直接支払い制度導入と、従来からの草刈りや泥上げ等についての日当は対象外であること、支援総額の2分の1以上を水路等の施設補修に充てること等があり、これに沿って事業実施を図つていくとのことである。



農地の保全は喫緊の課題です

農地・水・環境保全向上対策 円滑な事業実施に向けて努力



大迫地域における交通手段の確保についての要望も出された内川地区での「まちづくり市民懇談会」



藤井 幸介 議員
(無会派)

Q 平成18年中に21カ所で開催された「まちづくり市民懇談会」における市長の所感を伺う。

A (市長) 市民の市政への参画、行政との協働のまちづくりの第一歩として、新市への期待と熱意を感じた。重要課題としては、大迫地域から花巻

また、市民からの要望・意見の中での緊急に実施すべき重要な課題についても併せて伺う。

A (教育長) 「いじめ」の問題が全国的に報道されているが、本市の小中学校における実態と学校の対応について伺う。

A (教育長) 11月上旬に市内小中学校を対象に調査し、いじめの前兆及び軽微なトラブルも含め、小学校では19校、中学校では10校のいじめがあつたとの報告を受けている。学校の対応としては、学級担任等が生徒指導主任や教頭・校長への報告を行い、関係教職員で指導体制を組み、正確な事実把握の上で、必要な対処方針を検討して指導を行つている。

市民懇談会における市長の所感

について伺う。

No.6 平成19年2月1日



利便性の向上が求められている市役所本庁舎の駐車場



高橋 浩 議員
(新風クラブ)

Q 聴覚や言葉に障害がある子どもたちの早期発見、指導体制づくりは喫緊の課題である。言葉の

A (教育長・保健福祉部長) 本年度、言葉に障害を持つ指導が必要である期専門教育が必要であると考えるがいかがか。

A (教育長・保健福祉部長) 本年度、言葉に障害を持つ指導が必要である期専門教育が必要であると考えるがいかがか。